

第187回（平成29年7月9日施行）

基礎簿記会計

第1問<帳簿の作成や記入の仕方など会計人として知っておくべき帳簿の基本的役割・機能についての出題；営利・非営利分野共通問題>

前回（第186回）同様、帳簿の作成記入についての基本的知識に関する問題を出題した。

帳簿は、慣習のなかで“簡にして要を得る”べく洗練されてきた一定のルールに則り作成されなければならない。そのルールは会計人共通のルールとなっている。

第2問<簿記の出発点である仕訳（複式記録）ができるかどうかを問う出題>

<営利・非営利分野共通問題；1.～4.>

現金の増加を借方に記入し、現金の減少を貸方に記入することは、簿記の出発点となる原則である。まず現金について考え、その原因を反対側に記入するという原則を理解する。その後、この原則を拡張していくことによって、様々な取引を仕訳できるようになる。

<営利分野問題；5.～8.>

営利企業に特有の販売するための物品（商品）の購入（仕入）とその販売（売上）および銀行との取引について出題した。

5. 現金で購入し、現金が減少するので、現金は貸方に記入する。借方は商品とする。

なお、現金支払いでの仕入ではなく、後日支払いとなる掛けとした場合は、貸方を買掛金とする（将来の現金支出）。

6. 商品の増加は借方に記入し、減少は貸方に記入する（現金と同じ）。掛けで販売したので借方は現金ではなく売掛金とする（将来の現金収入）。販売によって商品は減少するので、商品は貸方に記入し、借方と貸方の金額の差額は、商品を販売したことによる利益であり、商品販売益の貸方に記入する。

7. 普通預金の増加は、現金同様、借方に記入する。掛け代金の受け取り（回収）によって、売掛金は減少するので、貸方に記入する。

8. 前回（第186回）は銀行から¥300,000を借り入れたときの仕訳が出題されたが、今回（第187回）は返済したときの仕訳を出題した。借り入れたときに借入金の貸方に記入されている。返済すれば、この借入金は減少するので、反対側の借方に記入する。返済による普通預金の減少は、現金同様、貸方に記入する。

現金や商品、普通預金や売掛金などを簿記会計では「資産」という。資産に属する勘定は、その増加を借方に記入し、減少は貸方に記入する。買掛金や借入金などの「負債」は、反対に、その増加を貸方に記入し、減少を借方に記入する。

第3問<会計の構造に関する出題>

営利・非営利ともに、会計の構造に関わる問題である。

<営利分野問題>

営利分野では、期首の貸借対照表から始まり、期中の利益獲得活動を経て、期末貸借対照表に至る。期中の利益獲得活動を表示するのが損益計算書である。ここで計算された利益は期末純資産（資本）に反映される。つまり、「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）」の算式になる。ただし、なお書にあるように、資本の追加出資や引き出しはなかったものとしている。また、「資産＝負債＋純資産（資本）」を貸借対照表等式といい、「資産－負債＝純資産（資本）」を純資産（資本）等式という。「費用＋当期純利益＝収益」（→「収益－費用＝当期純利益」）を損益計算書等式という。上記の理解により、(ア)・(エ)→(ウ)→(イ)と計算できる。

<非営利分野問題>

非営利分野では、期首繰越金が、期中の活動による変動を経て、期末繰越金に至る構造を問うている。期中の変動を把握するのが、収支計算書（最も単純なものは、現金出納帳の記入）である。なお、問題では、最も単純な現金のみを管理対象としているが、これは現金を拡大して、普通預金などを入れても同じである。この場合には、この普通預金の金額分、繰越金の金額が増加する。つまり、この例では、現金有高＝繰越金としているが、そもそも、繰越金の金額は管理するもの、つまり会計責任額を表わし、この例のように現金の金額と一致するものではない。(イ)は収支計算の式から誘導できる。

第4問<日記帳から元帳への転記を原則通りにできるかどうかを問う出題>

そもそも帳簿の基本的な形は、日記帳と、管理すべき単位（勘定）の記入簿（元帳）の二つの帳簿により構成されている。営利分野では、仕訳帳が日記帳であり、元帳が計算単位ごとの帳簿である。一方、非営利分野では、日々の記録をする現金出納帳（複雑になると、普通預金出納帳（通帳）などと増えてくる）が仕訳帳に相当し、計算単位（勘定）の把握のためには、元帳が設けられる。

ある帳簿から他の帳簿に金額を移記することを簿記では「転記」と言うが、この転記が正しく行われたことを確認し示すために、「丁数欄」が使用される。丁数欄は、帳簿と帳簿との関係を示すものであり、転記した帳簿の丁数欄には、転記先の帳簿の口座番号が記入され、一方、転記を受けた帳簿（元帳）の丁数欄には、受けた先（日記帳）のページが書かれるのが転記の一般的なルールである。これにより、転記作業の正確化が図られる。

<営利分野問題>

仕訳帳を示し、これを元帳に転記できるかどうか問うている。仕訳帳の借方勘定は、元帳当該勘定の借方側、同じように、仕訳帳貸方勘定は、元帳当該勘定の貸方側に記入できればよい。このとき、前述の丁数欄をきちんと利用することが重要である。また、簿記出題の慣行として、元帳の摘要欄に、相手勘定を書くことになっているので、これも旧弊に

ならない、要求している。なお、元帳への転記は①月日、②金額、③相手勘定科目、④仕丁、⑤（本問では問題に記入済みであるが）仕訳帳の元帳欄の順で記入する。

日記帳としての仕訳帳に対して、元帳では、各計算単位の動きが把握されているという両帳簿の機能の違いに注目すべきである。なお、現金勘定の借方合計は当月の収入額を、貸方合計は支出額を示し、借方合計と貸方合計の差額である残高は、当日にあるべき現金有高を表している。これに対して、家賃収入の残高は一期間（本問では6月の一か月間）の家賃収入の合計額を表している。

<非営利分野問題>

日記帳としての現金出納帳の記入と、元帳への転記の二つの作業を問うている。ここでも、丁数欄記入の重要性と、元帳摘要欄への相手勘定記入という簿記問題の慣行を問うている。なお、現金出納帳は日々の日記と同時に、現金有高の管理もできるので、営利の場合と異なり、とくに現金勘定を設ける必要はない。

第5問<会計報告書作成と解釈の出題>

本問は、二つの内容になっている。一つは、会計の目的である会計報告書を作成できるかどうかであり、これは基礎簿記会計取得の最大の目標となる。もう一方は、作成した会計報告書を読める、すなわち管理に利用できる能力を持っているかどうかである。これは将来、会計学を習得するセンスの養成になる。

<営利分野問題>

まず、元帳記録から試算表が作成でき、ここから、損益計算書と貸借対照表を誘導できるかどうかを問うている。この過程を見るのが問題の精算表である。

次に問うているのが、情報を管理に利用できるかどうかである。今回は、損益計算書の側面を問うている。ここでは、一般に企業活動は、主たる活動である営業活動と、いわゆる営業外の活動である資金調達活動と余裕資金の運用活動とに分けられる。結果、いくら営業活動で儲けても、資金調達がまずければ、つまり借入利息が多いと最終利益は減少する。一方、余裕資金の運用がうまくれば、営業利益が上がらなくても、最終利益は増加する。なお、この資金管理を担当するのも会計人の重要な役目である。

<非営利分野問題>

最初に、営利分野同様、会計記録をまとめた試算表から会計報告書を作成できるかどうかを問うている。ここでは、巷で目にする報告形式の会計報告書の作成を求めている。

次に、この報告書の利用の仕方である。会計報告書は、ここでは会費を納めた会員に対して、その会費の管理を受託していた会長が、会費をあらかじめ計画した予算にそって適切に支出したかどうか（予算と実績に差が出た場合には、その理由を）を明らかにし、受託責任（会計責任：accountability）を果たしたことを説明して、責任を解除するものである。また、今年度の実績は、次期以降の収入・支出の計画である予算書作成の不可欠の資料となる。